

# 国際化時代の教学に活かす比較教育学教材の開発

長島 啓記

キーワード：比較教育学、国際教育学、国際化、教材

【要 旨】国際化が進む大学で学ぶ学生、卒業後にグローバル化した社会で活動することになる学生の諸外国の文化や教育に関する認識は必ずしも十分とはいえない。そのような状況のなかで、大学の比較教育学関連の科目や授業が果たす役割は大きいはずである。諸外国の教育や比較教育学について、国内の大学や大学院ではどのような科目が設けられ、授業ではどのような教材が使用されているか調査した。比較的多くの科目で使用されているテキストは、初めに比較教育学の歴史や理論、方法を示し、次に国別に学校制度や教育改革の動向を記述するというものが多い。また、比較教育学関連の科目を担当している教員に聞き取り調査を実施し、対象とする学生によって授業には工夫が求められること、授業でトピックをメインに取り上げるというやり方も有用であること、写真やスライド、映像などの教材は有効であることなど、確認することができた。さらに、数は限られているが、海外の大学における比較教育学関連授業と使用されている教材について調査した。これらを通して、国際化が進展するなかで、学生が自国だけでなく他国の文化や教育についても関心をもつような比較教育学関連の科目・授業のあり方、必要な教材の開発について検討する。

## はじめに

文部科学省により2008年に「留学生30万人計画」が発表されて以降、日本の大学への留学生の一層の受け入れが進められてきた。また、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」および第2期「教育振興基本計画」においては、2020年までに日本の高校生・大学生の海外留学を倍増させる（大学等は6万人から12万人、高校等は3万人から6万人へ）ことが打ち出されている。しかし、国際化が進む大学において学ぶ学生、卒業後にグローバル化した社会で活躍を期待される学生の諸外国の文化や教育に関する認識、国際機関における教育に関わる諸活動に関する知識は、必ずしも十分とはいえない。

その理由の一つとして、諸外国の教育について学ぶ科目として位置づけられる「比較教育学」「比較・国際教育研究」などの授業のカリキュラム開発が十分でなかったということが挙げられるのではないかと。学部や大学院でそのような科目を担当している者として、諸外国の教育や比較教育学について、学生が関心をもって学び、広い視野で教育を捉えることのできるような教材や方法を開発することが必要ではないかと考える。

そのように考えるとき、各国の大学や大学院で、また国内の大学や大学院で比較教育、国際教育といった内容は、どのように教えられているのかということは、参考になるに違いない。世界各国、日本国内の大学の比較教育学関連の科目のシラバス、教材を収集し、整理することを通じて、授業のカリキュラム、教材等について検討したい。

## 1 研究の目的および先行研究について

本研究は、国内外の大学や大学院における比較教育学関連の科目・授業について調査し、これからの比較教育学関連科目・授業のあり方について検討し、授業で用いる教材を開発することにある。「比較教育学関連科目・授業」とは、名称に「比較教育」、「比較教育学」が含まれている科目・授業、そのような名称は含まれていなくても内容として比較教育や外国の教育、国際教育、開発教育などを含んでいるものとする。

大学における比較教育学関連科目・授業のあり方については、日本比較教育学会の会員を中心に、これまでアンケート調査を含めた現状分析や提案が度々行われてきている。

日本比較教育学会研究委員会は、1991年末に、全会員を対象とする「比較教育学に関連する授業に関する調査」を行った。調査の目的の一つは、「会員間の授業実践の交流の契機を作り、大学での授業改善の方法を探る」ということであった。比較教育学に関連する授業の科目名称、科目の性質、対象学生、単位数、対象事項、シラバス、テキスト、使用しているメディア等が調査された<sup>1</sup>。

また、日本比較教育学会編集委員会事務局は、1998年11～12月に、比較教育学の現状と課題に関して「全国動向調査」を行った。これは「日本における比較教育学教育の現状を明らかにするために実施された」ものであり、調査対象は学生会員、海外会員を除いた通常会員とされ、調査項目のなかに「比較教育学」関連授業の開設状況、関連授業の内容と方法（授業で対象としている地域、授業で用いる教科書、授業で最もよく用いる機器など）が挙げられた<sup>2</sup>。

さらに、広島大学大学院教育学研究科の二宮らは2004年9月から2006年5月にかけて、27の国・地域の大学の「比較教育学」または「比較国際教育学」を名称とする授業に関して、主としてインターネットによる調査を行った。調査の目的は、「諸外国における比較教育学の授業に関し、そのカリキュラム上の位置づけおよび授業内容・目的の特徴を明らかにすること」にあった<sup>3</sup>。

そのほか、日本比較教育学会第42回大会（2006年）では、「各国の大学における比較教育学の授業の在り方について」が課題研究のテーマとされ、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、韓国の大学における比較教育学関連の授業の状況が報告され、「多様化する大学カリキュラムの中で、どのような教育を、どのような位置づけで行うことが出来るのか」といったことなどについて、検討された<sup>4</sup>。

このように、比較教育学関連の科目・授業のあり方をめぐって、様々な調査研究がなされてきた。これらも踏まえ、比較教育学関連の授業、教材について検討する。

## 2 国内主要大学における比較教育学関連科目・授業

日本の大学に比較教育学の講座が開設されたのは、九州大学教育学部（1952年）が最初である。その後、広島大学、京都大学、東京大学等での開設が続いた<sup>5</sup>。現在、外国の教育について取り扱う、外国の教育と日本の教育を比較するといった、比較教育学関連の授業は、国内の多数の大学で行われている。国立大学はもちろん、私立大学においてもそうである。

これらの大学における授業科目の名称は、「比較教育」「比較教育学」「比較教育学概論」「比較教育論」「比較・国際教育学」「比較教育制度論」「教育政策国際比較研究」「比較教育思想論」「比

「比較教育改革史」等々である<sup>6</sup>。

授業の概要であるが、例えば、筆者が担当した「比較教育学」（早稲田大学、2009年）という科目の授業の概要は、「比較教育学の成立と発展について概観した後、欧米諸国、アジア諸国の教育制度・教育改革について概観する。取り上げる国は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フィンランド、シンガポールなどである。また、ユネスコやOECDなどの国際機関における教育への取組について検討する。さらに、わが国の教育課題について、国際比較の観点から検討する。」としている。広島大学で開設されている「比較教育学Ⅱ」という科目（2009年）では、「比較教育学の概念、目的、歴史的展開、研究方法等について理論的理解を深め、加えて諸外国の教育制度の基本構造とそれを支える思想を学習し、各国の教育制度の特色について理解を深める。比較教育学という学問の特徴や意義を概観するとともに、具体的な考察の対象として各国の教育システムおよび関連する諸問題を取り上げ、国・地域別比較と問題別比較の2つのアプローチについて考え、教育の比較分析に関する視点や基礎的理解力を養う。さらに、国際教育学、開発教育学、異文化・多文化教育など比較教育学に隣接する諸領域の主要な関心事項にも言及する。」となっている。また、山梨大学の「比較教育論」という科目（2009年）では、「世界各国の教育改革の動向を見ていき、その今日の特徴を分析し、日本の教育との比較対照を行い、それにより日本の教育の持つ普遍性と特異性を把握する。併せて国際的広がりを持つ教育問題についても考察する。」とある。

これらはほんの数例であるが、比較教育学の概念や歴史的展開について概観した後、各国の教育制度や教育改革の動向について取扱い、日本のそれと比較検討するといった内容が多いように思われる。

このようなねらいを持った授業を展開するために、どのようなテキスト、教材が使用されているのだろうか。

### 3 比較教育学関連科目・授業で使用されている主な教材

主要な国立大学、私立大学の比較教育学関連の授業で用いられているテキスト・教材について、各大学のウェブサイトからシラバス等を探索した<sup>7</sup>。比較的多くの科目で挙げられているテキスト（邦語）は次のようである。

- ・石附実編著『比較・国際教育学』東信堂、1996年。
- ・石附実編著『比較・国際教育学 [補正版]』東信堂、1998年。
- ・二宮皓編著『世界の学校：教育制度から日常の学校風景まで』学事出版、2006年。
- ・ユルゲン・シュリーバー『比較教育学の理論と方法』東信堂、2000年。
- ・箕浦康子『フィールドワークの技法と実際：マイクロ・エスノグラフィー入門』ミネルヴァ書房、1999年。
- ・黒田一雄・横関祐見子『国際教育開発論：理論と実践』有斐閣、2005年。
- ・嶺井正也『グローバル化と学校教育』八千代出版、2007年。
- ・泉千勢・一見真理子・汐見稔幸『世界の幼児教育：保育改革と学力』明石書店、2008年。
- ・北川隆吉『地域教育の課題と方法：アジア・アフリカ社会研究入門 実証編』文化書房博文

社、2006年。

- ・国際協力機構（JICA）『日本の教育経験：途上国の教育開発を考える』東信堂、2005年。
- ・佐藤郁哉『フィールドワーク増訂版：書を持って街へ出よう』新曜社、2006年。
- ・レ・タンコイ『比較教育学：グローバルな視座を求めて』行路社、1991年。
- ・新井郁男・二宮皓編著『比較教育制度論』放送大学教育振興会、2003年。
- ・江原裕美『開発と教育：国際協力と子どもたちの未来』新評論、2000年。
- ・大津和子『国際理解教育：地球市民を育てる授業と構想』国土社、2003年。
- ・小林順子編『21世紀を展望するフランス教育改革』東信堂、1997年。
- ・鴨川明子『マレーシア青年期女性の進路形成』東信堂、2008年。
- ・佐伯・黒崎・佐藤ほか『学校像の模索』（岩波講座 現代の教育第2巻）岩波書店、1998年。
- ・原清治・山内乾史・杉本均編著『教育の比較社会学 増補版』学文社、2008年。
- ・嶺井明子『世界のシティズンシップ教育』東信堂、2007年。
- ・馬越徹『比較教育学：越境のレッスン』東信堂、2007年。
- ・田中圭治郎編著『比較教育学の基礎』ナカニシヤ出版、2004年。

石附実編著の『比較・国際教育学』は四部と図説から構成されている。第一部は比較・国際教育学の概念や歴史、方法などが概観されている。第二部はアメリカ、イギリスなど各国の教育についてである。第三部は、カリキュラムやいじめなど日本の教育課題について、外国との比較を行っている。第四部は、日本の教育と外国との関係について、いくつかの課題を取り上げている。このテキストは広範な内容となっている。半期の授業ですべてを取り上げることはむずかしいと思われるが、授業をする側からすると、多様な内容が用意されているということで有用である。

そのほか、二宮編著『世界の学校：教育制度から日常の学校風景まで』、原・山内・杉本編著『教育の比較社会学 増補版』、田中編著『比較教育学の基礎』などは、アメリカ、イギリス、オランダ、フィンランドなど、取り上げられている国に若干の違いはあるが、各国の学校制度や教育改革について、国別の記述が主となっている。教材として使用する際、各国の状況を取り上げやすいという長所はあるが、授業担当者が十分に理解して取り上げられる国が必ずしも多いとは限らないこと、多くの学生の興味・関心を高めるには必ずしも適切とはいえないなどの課題もある。

石附実編著『比較・国際教育学 [補正版]』（東信堂、1998年）の構成

第Ⅰ部 比較・国際教育学を概観する

第1章 比較・国際教育学とは何か

第2章 比較・国際教育学の歩み

第3章 比較・国際教育学の現在

第Ⅱ部 各国の教育を比較と関係から考える

第4章 アメリカ教育文化の比較—

第5章 イギリス—教育の伝統と革新—

第6章 ドイツ—伝統と現代の教育—

第7章 フランス—知性主義の教育的挑戦

第8章	韓国—儒教の国の現代教育—
第9章	中国—変動する社会主義体制のなかで—
第10章	インドネシア—多様性の尊重と心の教育—
第11章	インド—独立への軌跡と現代—
第Ⅲ部	日本の教育課題に世界の広がりから迫る
第12章	カリキュラムの比較—アメリカ・イギリスと日本—
第13章	いじめ—社会の深層からの視点を—
第14章	女性と教育—その地位と教育の国際比較—
第15章	教育の方法—言語の問題の東西比較から—
第Ⅳ部	日本と世界との交流のあり方を探る
第16章	留学生—歴史から現代を考える—
第17章	在外日本人児童生徒—二つの教育システムの接点に立つ—
第18章	多文化への教育—自己変革とともに—
図 説	世界のなかの日本の教育

また、比較教育学関連科目のシラバスに挙げられている英文テキストは、次のようである。

- ・ Fägerlind, I. and Saha, L. J., *Education and National Development: A Comparative Perspective*, Oxford: Pergamon Press, 1989.
- ・ Arnone, R.F. and Torres, C.A., *Comparative Education: The Dialectic of the Global and the Local*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc: A, 1999.
- ・ Bray, M., Adamson, B., and Mason, M., *Comparative Education Research: Approaches and Methods*, Comparative Education Research Centre, The University of Hong Kong, Springer, 2007.
- ・ Powell, M., *Modernising the Welfare State: The Blair legacy*, Policy Press, 2008.
- ・ Crossley, M. and Vulliamy, G., *Qualitative Educational Research in Developing Countries: Current Perspectives*, New York: Garland, 1997.
- ・ Mundy, K., et al. *Comparative and International Education: Issues for Teachers*, CSPI & Teachers College Press, 2008.
- ・ Phillips, D., and Schweisfurth, M., *Comparative and International Education: An Introduction to Theory, Method, and Practice (Continuum Studies in Education)*, New York: Continuum International Publishing Group, 2007.
- ・ Thomas, R. M., *Conducting Educational Research: A Comparative View*, Bergin & Garvey, 1998.

このうち、Mundy, K., et al. *Comparative and International Education: Issues for Teachers*, CSPI & Teachers College Press, 2008. は、トロント大学オンタリオ研究所 (OISE-UT) 比較開発教育センターのスタッフが教員養成プログラムの教材として作成したものである。同書は、「比較・国際教育入門：なぜ比較教育を学ぶのか？」(第1章)、「哲学と比較教育学」(第2章)、「『万人のための教育』、アフリカ、スクーリングの比較社会学」(第3章)、「知ることと学ぶことの固有の方法比較」(第4章)、「教えることと教えることを学ぶこと」(第5章)、「教育学を理解する：中央

アフリカからの異文化・比較洞察」(第6章)、「学校改善における比較パースペクティブ」(第7章)、「国際教育インディケータと評価」(第8章)、「ジェンダーと教育」(第9章)、「葛藤の解決と平和形成のための教育」(第10章)、「学校における『グローバル・シティズンシップ』のための教育」(第11章)という全11章で構成されており、付録として、章ごとに使用できる映像教材、映像教材の入手方法、リフレクションとディスカッションのための質問、関連ウェブサイトが示されており、参考になる。

#### 4 聞き取り調査から

比較教育学関連科目の授業の展開、使用される教材は、授業担当者のバックグラウンド、授業の形式(講義、演習など)、授業に参加する学生のバックグラウンド(学部、学年、出身地、外国経験の有無など)が大きく関係してくる。当該科目を担当されている方がどのような工夫をこらして授業を展開しているのか、どのような教材を使用しているのか、聞き取り調査を行った。調査は、2010年1月10日、東北大学教育学部において、宮腰英一教授、笹田博通教授、小川佳万教授に対し実施した。東北大学は、1998年に比較教育の講座が設置されて以降すでに10年以上が経過しており、比較教育学関連科目の授業に関して一定の蓄積を有している。

聞き取り調査の主な内容は、比較教育学関連科目については、①科目名・科目区分など、②各科目の具体的内容と特徴(必須国や地域があるか、比較対象として日本の教育をどの程度組み込むか、必ず取り上げる課題や問題はあるか)、③各科目の授業形態(使用言語、講義/グループワーク/輪読など)、④比較の手法を取り扱うか、⑤対象学生(配当年次、履修者数)、⑥各科目の履修学生の概要・特徴(その変遷と近年の傾向など)、⑦各科目の評価、である。比較教育学関連科目で用いられる教材については、①各科目で使用しているテキスト(書名/論文名など、当該テキストを選択した理由)、②各科目で指定している参考文献(書名/論文名など、当該文献を選択した理由)、③各科目で指定している参考ウェブサイト、④各科目で使用する補助教材(映像、スライドなど)、⑤現在使用しているテキスト・参考文献に対する意見と要望、⑥比較教育学を学ぶ上で習得すべき概念や理論はあると思うか、あるとすれば、それらをどのようにテキストに反映すればよいか、といった点である。

調査対象の科目名称は、「比較教育システム論講義(比較・国際教育学の基礎研究)」(宮腰英一教授)、「比較人間形成論講義Ⅰ(人間形成観の類型)」(笹田博通教授)、「比較教育システム論特論Ⅰ(パブリック・セクター改革と教育政策)」(宮腰英一教授)、「教育課程設計特論Ⅰ(諸外国の学校)」(小川佳万教授)であった。

聞き取り調査の主な内容は、次のようである。

##### ○「比較教育システム論講義(比較・国際教育学の基礎研究)」について

- ・学部2年が中心、3年は少数。後期に開設。
- ・1998年の比較の講座設立当初より設置。
- ・取り上げる地域、国は、イギリスを中心とし、米国、フランス、ドイツ、北欧などである。シラバスで国際教育ということもうたっているため、途上国やEUの教育にも触れる。初学者が多いため、外国の教育に関することが中心となる。日本が、幕末から諸外国の教育を

どのように取り入れてきたかを見るが、その他は、国を中心というよりトピック、テーマとして取り上げる。ブレアリズム、サッチャリズムなどについては、日本に与える影響ということで少し触れている。日本の教育との比較ということより、各国の教育の特質ということで進めている。講義中心であり、1学年に70名在籍するうち50名程度のクラス編成となっている。多くは教育学部生であるが、教職の単位になっていることから、他学部の学生も受講している。比較の手法については、授業の2回目にジュリアン、並置比較などテキストにそって取り上げているが、頭が痛いところである。

- ・使用テキスト・参考書：新井郁男・二宮皓編著『比較教育制度論』（放送大学教育振興会、2003年）／石附実編著『比較・国際教育学〔補正版〕』（東信堂、1998年）。放送大学のテキストは、絶版で入手できない可能性があるので、必要に応じて、コピーをして使用している。その都度、必要な文献を示しているが、学部生なので日本語である。ウェブサイトは利用していない。映像は、所有している番組録画などを利用する。以前、東北放送で作成した番組で「国際バカロレア」、「帰国子女」、「海外の学校の様子」を扱ったものなど使用している。15回のうち3回ほどであるが、もっと使いたい。「途上国」、「識字教育」などのテーマについては、映像が有効なのは。石附先生の『比較・国際教育学〔補正版〕』（東信堂、1998年）は、かなり古くなってきたのだが未だに使用している。10年経ってしまうと修正箇所が出てくるので、もう少し新しいものがあるとよいのだが。

○「比較人間形成論講義Ⅰ（人間形成観の類型）」について

- ・学部2年が中心、10～15名程度。
- ・男女比は、半々。他専攻からの受講者もいる。
- ・1998年の比較の講座設立当初より設置。
- ・科目設置の経緯として、そもそも比較という名前のついた科目がなかったということがある。自分の専門は教育哲学、教育史であるため、比較人間形成論というのは、教育哲学の分野である。
- ・授業形態については、講義中心である。これまで西洋ドイツの人間形成論、ゲーテなどの哲学を中心に行っていたが、数年前より、仏教の分野の禅、道元を取り上げ、西洋の人間形成と、仏教の人間形成という視点から比較教育思想を捉えている。比較人間形成論とは何かという講義の中で、比較教育についても概説する。その際に、石附先生のテキストを使用する。歴史的な概観をする際に、18世紀以降のゲーテ、比較文学、比較言語といった内容を扱う。
- ・使用テキスト・参考書：特に決まったテキストは使用していない。参考書は、中村元『比較思想論』（岩波書店、1960年）、細谷恒夫『教育の哲学』（創文社、1962年）、源了圓『文化と人間形成』（第一法規、1982年）、千葉泰爾編『教育の本質と目的』（福村出版、1991年）、石附実『教育の比較文化誌』（玉川大学出版部、1995年）。毎時間B4のレジュメを配布する。そこで、引用文献や資料を掲載する。ゲーテの翻訳や、自分で作った教科書の原稿を毎時間配布。上記のレジュメをまとめたようなテキストがいいと考える。また、細谷恒夫先生（東北大学教育学部初代学部長）の『教育の哲学』という文献を基にして使用している。ウェブサイトや映像は使用していない。

## ○「比較教育システム論特論Ⅰ（パブリック・セクター改革と教育政策）」について

- ・大学院の科目。2単位。受講者は7～8名。
- ・講義形式だが講義と演習との区別をつけていない。テキストをこちらで提示し、分担し購読する。担当者にレジュメを用意させ配布。今回は、Coffieldの文献であった。教育政策科学専攻の学生や教授学習科学専攻のM1の学生が対象。これまで、パブリックスクール、チルドレンセンター、子ども行政の統合化などのテーマを取り上げてきた。関連したテキストを使用し、Comparative EducationやJournal of Education Policyなどからも資料を取り上げる。学生の英語力は、中程度。1回の授業は3～4ページくらい進める。テキストは、毎年イギリスで入手する。最後のレポートは、演習の場合は課さない。これまで、日本比較教育学会平塚賞受賞者の文献を読み、手法や視点を学び、レポートするなどやってみた。ポイントを押さえて読むということがむずかしいようである。台湾、モンゴルからの留学生がいるが、英語はむずかしいようである。
- ・使用テキスト：Prime Minister's Strategy Unit, *School Reforms: A survey of Recent International Experience*, 2006. Coffield, F.(et als), *Public Sector Reform: Principles for improving the educational system*, 2007, Bedford Way Papers. Journal of Education Policy への掲載論文。現在、来年のテキストを決めているところ。

## ○「教育課程設計特論Ⅰ（諸外国の学校）」について

- ・教育設計評価専攻の大学院生対象の特論。受講者は10名程度。
- ・トピックについては、情報量の関係から米国が多くなりがち。現職の先生に履修してもらいたいとも考えている。自分たちの教育現場と諸外国とを比べてもらいたいと考えている。10人弱程度の学生のうち、半分くらい現職教員を予定していたが、実際は2人しかいない。テーマとしては、男女別学、学区、チャータースクール、ボーディングスクール、国際バカロレア、教員の仕事内容、学校に関係した内容、行政も含めたものを広く取り上げるようにする。講義と、なるべく2000年以降の比較教育などの論文を提供し、それに対する報告、考察を行わせる。英語文献を取り扱いたかったが、留学生の関係で無理である。日本のことを意識させるようにしている。比較の手法についてはあまり意識しておらず、むしろ、現場への意識の方が強い。
- ・使用テキスト：配布するテキスト、資料はなるべく新しいものを選んでいく。ウェブサイトはあまり使わない。例えば、男女別学に関して取り上げるとすると、日本全体の男女別学について扱うことはないが、外国の状況を示した際に、自分たちの教育環境と照らし合わせて（宮城県や福島県などは、男女別学が多いため）、議論が発展していくこともある。研究という立場より、現場に役立つかどうかを重要視している。なるべく多くの情報を与えたいと考えている。

## ○授業全般についての意見交換

- ・当初は国別に提示していたが、全く学生を引き付けることができなかった。そこで、トピックを教員側が諸外国と関連させて提示するやり方に変えた。学生の興味にこちらが合わせている状態である。



- ・(現在使用されている頻度の高い文献の一覧、すでに刊行されてから10年以上経っているものも含まれていることを示し、講義は、トピックベースで進めた方がいいとおっしゃっていたが、もし教材をつくるとしたら、やはりトピックベースが良いと考えるか、という問いに対して) 本として成り立つかどうかはむずかしいが、トピックベースの方がいいと思う。しかし、むずかしいのではないか。諸国をまたぐことで、飛躍してしまう可能性があるのでは。
- ・授業の中に比較の手法は取り入れていない。さらに最近、面白くないと、学生が授業についてこない。だからとにかく、面白いものを追求してしまっている。
- ・映像を教材にしていることについては、自分は、外国に行くことが多いため、写真や短い映像を見せることが多い。学生の反応も良く、具体的なイメージが作れるようだ。
- ・冊子や文献を作成しても古くなっていくことがある。それならば、eurydiceの方が細かく示されている。
- ・とにかく外に目を向けてみようという意識を育成させている。それから、自分の足元を見ようという意識の育成は心がけている。東北などでは、学生は将来、地元の公務員にという傾向もある。
- ・(学生中心のトピック選択は授業準備が大変なのは、という問いに) 想定内のトピックというものがあるし、これまでのある程度の知識や資料のストックがあるので、それに対応してきている。しかし、自分の理解の浅いテーマ、例えばフランス、ドイツなどのデュアル・システムは資料もなくむずかしい。職業と学業の連結など重要なトピックなのだが。

聞き取り調査から、参考になった主な点を挙げる。第一に、対象とする学生(例えば、教育学部の学生なのか、工学部の学生なのか)によって授業には工夫が求められるということである。第二に、比較の方法・手法について授業で取り上げることのむずかしさということである。比較教育学関連の科目を担当している者として、比較教育学の歴史や理論、方法に関する知識を学生に提示することは必要と考えるが、比較の方法のみを取り扱うことは、学生の興味・関心ということからして、むずかしい面が多い。各国の教育やトピックについて取り上げるなかで、比較の方法をより具体的に示す方が効果的と思われるが、担当者の力量が問われる。第三に、授業でトピックをメインに取り上げることは有用ではないのか、ということである。学生の興味・関心も引き付けやすい。ただ、特定のトピックを取り上げ、どのように展開していくか、科目全体をどのように構想するかなど、検討すべき点も多い。第四に、写真やスライド、映像などの教材の有効性ということである。外国の教育について取り上げる場合、学生に具体的なイメージをもたせることが重要であるが、写真や映像のインパクトは大きく、効果的な使用が求められる。

## 5 海外の大学における比較教育学関連科目・授業と使用されている教材

海外の大学では、どのような比較教育学関連科目が設けられているのか。かつての広島大学による調査研究はあるが、改めて、アメリカ、イギリス、中国の、わが国でもよく知られている大学のシラバス等を探った。アメリカとイギリスでは、比較教育学の授業は大学院レベルで行われ

ているものが多い。ここでは、コロンビア大学（2007年）、オックスフォード大学（2009年）における科目を取り上げ、授業の概要、使用テキスト等を示す。

(1) コロンビア大学（アメリカ）

【科目名：比較教育学（Comparative Education）】（2007年実施）

○担当者：Lesley Bartlett

○対象者：修士学生

○授業概要：比較国際教育学の方法論、主要概念、論争、動向を概観する。比較教育学の分野における代表的な研究方法や観点の事例を取り上げる。また、多変量分析方法、社会科学的方法、解釈的方法、エスノグラフィー、社会歴史的方法、政治経済的方法なども取り上げる。さらに、グローバルな政治経済の力によって、現代は多様な教育制度が顕著に見られるため、事例の比較研究についても吟味する。

○目標：比較教育学の歴史と方法を概観する。／比較教育学の領域で構築された理論的アプローチを検討する。／学問分野や理論的方向性の異なる研究が、共通の主題に対して用いる研究方法を比較する。／世界的に見られる現代の教育制度問題を知る。／教育と開発に対する一般認識を吟味する。／教室内外に「思考社会」を形成する。／思考力とプレゼンテーション能力を向上させる。

○授業計画：1 導入／2 比較教育学の歴史：概観／3 理論的アプローチⅠ：コンセンサスアプローチ／4 万人のための教育：コンセンサスアプローチ／5 量的アプローチ：国際比較の指標／6 理論的アプローチⅡ：コンフリクト／批判的アプローチ／7 批判的アプローチ：ラテンアメリカにおける普通教育／8 理論的アプローチⅢ：社会文化理論とフェミニズム理論／9 質的方法と混合法：エスノグラフィー・事例研究／10 理論的アプローチⅣ：ポスト構造理論／11 教育の構造と教育政策に対する新制度論的アプローチ／12 政策の借用と貸し出し／13 政策研究における社会文化的アプローチ：指導で用いる事例・言語・方法／14 比較教育学の発展

○テキスト：

- ・Feinberg, W. & Soltis, J. (2004), *School and society*. New York: Teachers College.
- Noah, Harold J. (1985), *Comparative Education*. In T. Husén & T. Neville Postlethwaite (eds), *The International Encyclopedia of Education. Research and Studies*. New York: Pergamon, pp.869- 872.
- ・Sadler, M. (1900), "How far can we learn anything of practical value from the study of foreign systems of education?" Reprinted in 1964 *Comparative Education Review* 7, pp.307-314.
- ・World Bank. (2005), *Education Sector Strategy Update*, Washington, DC: World Bank. pp.1-4.
- ・UNESCO (2005), *Education for all: The Quality Imperative, Summary*. Paris: UNESCO.
- ・Motala, S., (2001), *Quality and indicators of quality in South African education: A critical appraisal*. *International Journal of Educational Development* 21, pp.61-78.
- ・Arnové, R. (1980), *Comparative education and world systems analysis*. *Comparative Education*

*Review*, 24 (1) pp. 48-62

- ・ Freire, P. (1970), *Pedagogy of the oppressed*. New York: Continuum. pp. 57-74.
- ・ Bartlett, L. (2005), Dialogue, Knowledge, and Teacher-Student Relations: Freirean Pedagogy in Theory and Practice. *Comparative Education Review*, 49(3), pp. 344-364. など  
(出所: [http://www.tc.columbia.edu/faculty/bartlett/courses/pdf/comp\\_ed.pdf](http://www.tc.columbia.edu/faculty/bartlett/courses/pdf/comp_ed.pdf))

この科目では、比較教育学の歴史や方法、主要概念などが取り扱われている。日本の比較教育学関連の同種の科目で取り扱われる、サドラーやノアの論文がテキストに挙げられていること、比較教育学関連の学術誌掲載の論文が挙げられていることなど興味深い。

## (2) オックスフォード大学 (イギリス)

【科目名: 比較国際教育学 (Comparative and International Education)】(2009年実施)

- 担当者: 週により異なる。David Phillips & David Johnson / Susannah Wright / Dr. Hubert Ertl / Dr. Colin Brock / Prof. Robert Cowen / Prof. Erwin H. Epstein, Loyola University, Chicago
- 対象者: 修士学生
- 目標: 比較国際教育学の目的、方法論、批判的分析の手法を提供する。／「国際教育」と「比較教育」とを統合するかけ橋としての比較教育学を提供する。／比較国際教育学において研究の深い英国や海外の大学と協調し、学問の発展に貢献する。／質の高い学生を育成し、国際学会やワークショップなどへの参加を促す。／リサーチクエストンを調査のアプローチに繋げることを可能にする。
- 期待する成果: 教育学における比較教育学の性質を学び、比較教育学の知識、理論を習得する。／発展途上国を含む各国の教育システムについて、クリティカルな視点から理解、説明することができる。特に、発展途上国の特有の教育的課題についてより詳細に理解する。／教育的課題を通して2カ国以上の国の教育を比較するための工夫ができる。／東西ヨーロッパおよびEUの教育に関する発展やその政策などを学ぶ。／教育研究に関する基本的な知識、手法を習得する。
- 授業計画: 1 比較国際教育学 導入Ⅰ / 2 比較国際教育学 導入Ⅱ / 3 ドイツ: 伝統の力? / 4 各国研究: 日本 西欧へのレッスン? / 5 各国研究: イングランド、ウェールズ 歴史的展望 / 6 職業教育: イングランド、ドイツ / 7 大西洋横断的比較: アメリカ教育の諸相 / 8 (タイトルなし) / 9 「比較教育学の理論の認識論的範囲」と「アメリカの形式における教育の転移と外国への教育の押しつけ」
- テキスト:
  - ・ Alexander R., Broadfoot P. & Phillips D. (ed.): *Learning From Comparing. New Directions in Comparative Educational Research, Vol.1, Contexts, Classrooms and Outcomes*, Symposium Books, 1999
  - ・ E.H. Epstein: *Currents Left and Right: Ideology in Comparative Education*, *Comparative Education*

*Review*, Vol. 27, No. 1 (February 1983), pp. 3-29.

- ・ Fraser, S.: *Jullien's Plan for Comparative Education*, Teachers College, Columbia University, 1964 (contains a translation of Jullien's work)
  - ・ Hans, N.: *Comparative Education. A Study of Educational Factors and Traditions*, Routledge & Kegan Paul, 1949 (Third edition, paperback, ) 1976
  - ・ Hans N., Weiler et al.: *Educational Change and Social Transformation: Teachers, Schools and Universities in Eastern Germany* (Falmer) 1996
  - ・ King, E.J.: *Other Schools and Ours*, Holt, Rinehart & Winston, 1979 (5th edition)
  - ・ Noah, H.J. & Eckstein, M.A.: *Doing Comparative Education: Three Decades of Collaboration* (with a foreword by Philip Foster), Comparative Education Centre, University of Hong Kong, 1998
  - ・ OECD report on Germany in the series '*Reviews of National Policies for Education*', Paris, 1972
  - ・ Phillips, D and Schweisfurth, M.: *Comparative and International Education. An Introduction to Theory, Methods and Practice*, Continuum, 2007 など
- (出所 : <http://www.education.ox.ac.uk/uploaded/Library/CIE%20complete%20list.pdf>,  
<http://www.education.ox.ac.uk/uploaded/MSc%20CIE%20Programme%20Spec%2009-10.pdf>)

この科目では、比較国際教育学の目的や方法論、分析の手法が取り扱われている。テキストとして比較教育学の祖と言われるジュリアンに関する論文、ハンス、キング、ノア、エプスタインなどの著作、論文が挙げられており、当然のことではあるが、日本の比較教育学関連テキストで取り扱われるものと共通している点が多い。

## おわりに

調査研究した範囲は限られるが、比較教育学関連の科目のテキストの多くは、初めに比較教育学の歴史や理論について整理し、次に各国の教育の制度や改革の状況を国別に取り上げるといった構成のことが多い。日本の比較教育学関連の科目においても、アメリカとイギリスの二つの比較教育学関連の科目においても、授業の目的・内容により、使用されるテキストは異なってくる。しかしながら、比較教育学の授業に限られるものではないが、海外の大学の授業で取り上げられている論文やテキストは、日本の大学での授業でも取り上げられている場合がある。日本における比較教育学関連の科目において、比較的多く使用されるテキストが存在していることは、授業のねらいが共通しているということでもあろうし、使用できるテキストがそれほど多くないということであるのかもしれない。

自身の経験や、聞き取り調査からも明らかになったように、比較教育学関連の科目の受講学生の興味・関心を高めるには、自身が撮影したものであればさらに良いということかもしれないが、写真やスライド、映像は、各国の教育の状況をリアルに伝えることができるという点で有用である。また、教育の制度や改革の状況について国別に取り扱うことも重要であるが、特定のトピック（イシュー）を取り扱うというのも一つの方法である。また、学生の興味・関心という面

を考慮すると、これまでのような紙ベースのテキストではない、別の形態のテキストもあり得る。比較教育学を初めて学ぶ学生が興味をもち、理解を深めることができる教材は、どのような内容・形態が望ましいのか。国際化が進展するなかで、学生が自国の文化や教育だけでなく他国の文化や教育についても関心をもつことにつながるような科目・授業のあり方、必要な教材の作成について検討を続けていきたい。

**【付記】** 本報告は、早稲田大学教育総合研究所重点研究部会（C－1）「国際化時代の教学に活かす比較教育学教材の開発（代表：長島啓記）」（2009－2010年）の研究成果の一部である。

### ＜参考文献＞

- ・ 窪田眞二「『比較教育』教育調査の報告—比較教育関連授業の現状—」、『比較教育学研究』第19号、1993年、pp.132-143。
- ・ 中矢礼美「各国の大学における比較教育学の授業の在り方について」、『比較教育学研究』第34号、2007年、pp.171-173。
- ・ 二宮皓・佐藤仁・金井裕美子「比較教育学教育に関する比較研究」、広島大学大学院教育学研究科紀要、第三部 第55号、2006年、pp.37-44。
- ・ 日本比較教育学会編集委員会事務局「比較教育学教育の現状と課題—全国動向調査—」、『比較教育学研究』第25号、1999年、pp.67-77。

- 
- 1 窪田眞二「『比較教育』教育調査の報告—比較教育関連授業の現状—」、『比較教育学研究』第19号、1993年、pp.132-143。
  - 2 日本比較教育学会編集委員会事務局「比較教育学教育の現状と課題—全国動向調査—」、『比較教育学研究』第25号、1999年、pp.67-77。
  - 3 二宮皓・佐藤仁・金井裕美子「比較教育学教育に関する比較研究」、広島大学大学院教育学研究科紀要、第三部 第55号、2006年、pp.37-44。
  - 4 中矢礼美「各国の大学における比較教育学の授業の在り方について」、『比較教育学研究』第34号、2007年、pp.171-173。
  - 5 石附実編著『比較・国際教育学』東信堂、1996年、p.53。
  - 6 各大学のウェブサイトにおいて、比較教育学関連科目のシラバス等の調査結果による。
  - 7 2009年12月から2010年1月にかけて調査した。